

2. 「吹田市民のくらしと地域福祉に関する実態調査」によって明らかになったこと

平成16年（2004年）9月13日（月）から20日（月・祝）までの8日間、調査員が一軒ずつ訪問し聞き取るといった方法によって「吹田市民のくらしと地域福祉に関する実態調査」を実施しました。

調査対象世帯の抽出は、まず町丁ごとに人口密度と世帯数の増減状況をもとに、8つの地域類型に区分しました。その8類型の中から特にその地域類型を顕著にあらわしていると思われる町丁を類型ごとの世帯数比率に基づいて案分し、市の6ブロック区分（7つの地域区分から万博・阪大地域を除く）も考慮しながら抽出しました。本調査の回収状況は、82.4%（回収548世帯／対象665世帯）でした。

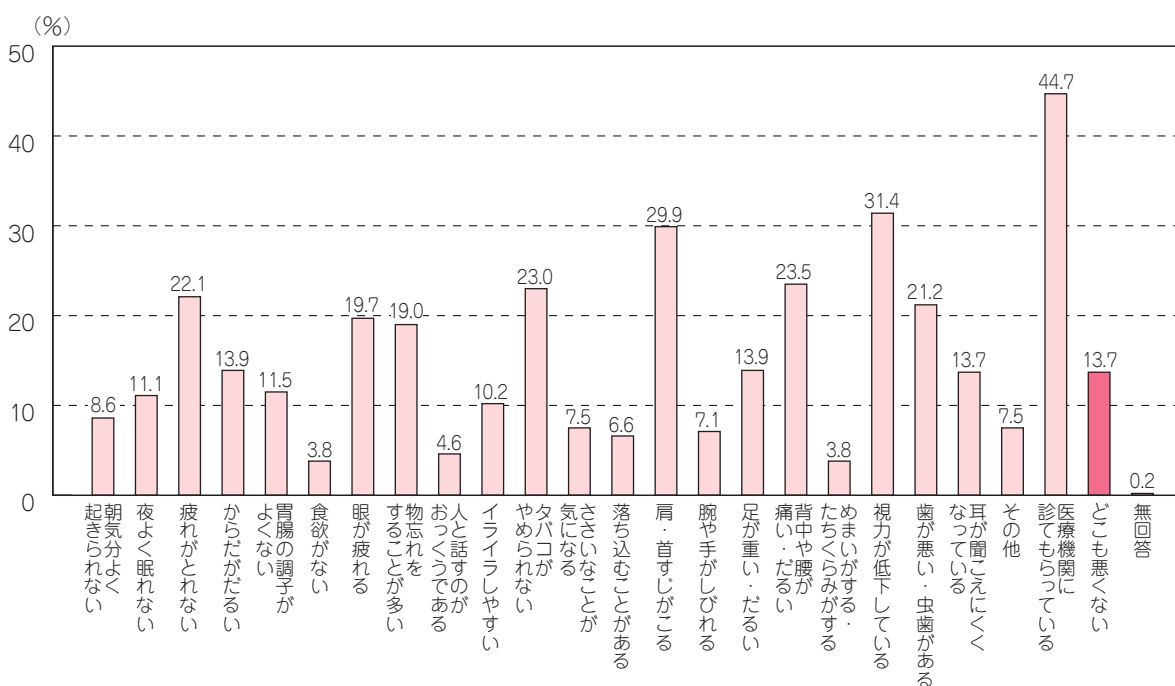
以下、実態調査によって明らかになったことを述べます。

（1）健康状態

生計中心者の健康状態は、「どこも悪くない」との回答は13.7%にとどまり（図Ⅱ-2-1）、8割強が何らかの自覚症状を訴えており、健康状態が良くないといった状況となっています。健康状態はくらしの実態を顕著にあらわしている指標といえますが、くらしの厳しさがうかがわれます。

階層別にみると、「疲れがとれない」といったストレスがらみの自覚症状の訴えの比率が、経営者層で28.6%、ホワイトカラー層で34.3%、ブルーカラー層で40.7%、不安定雇用者層で28.1%といったように雇用労働者層において、かなり高くなっています。

図Ⅱ-2-1 生計中心者の健康状態

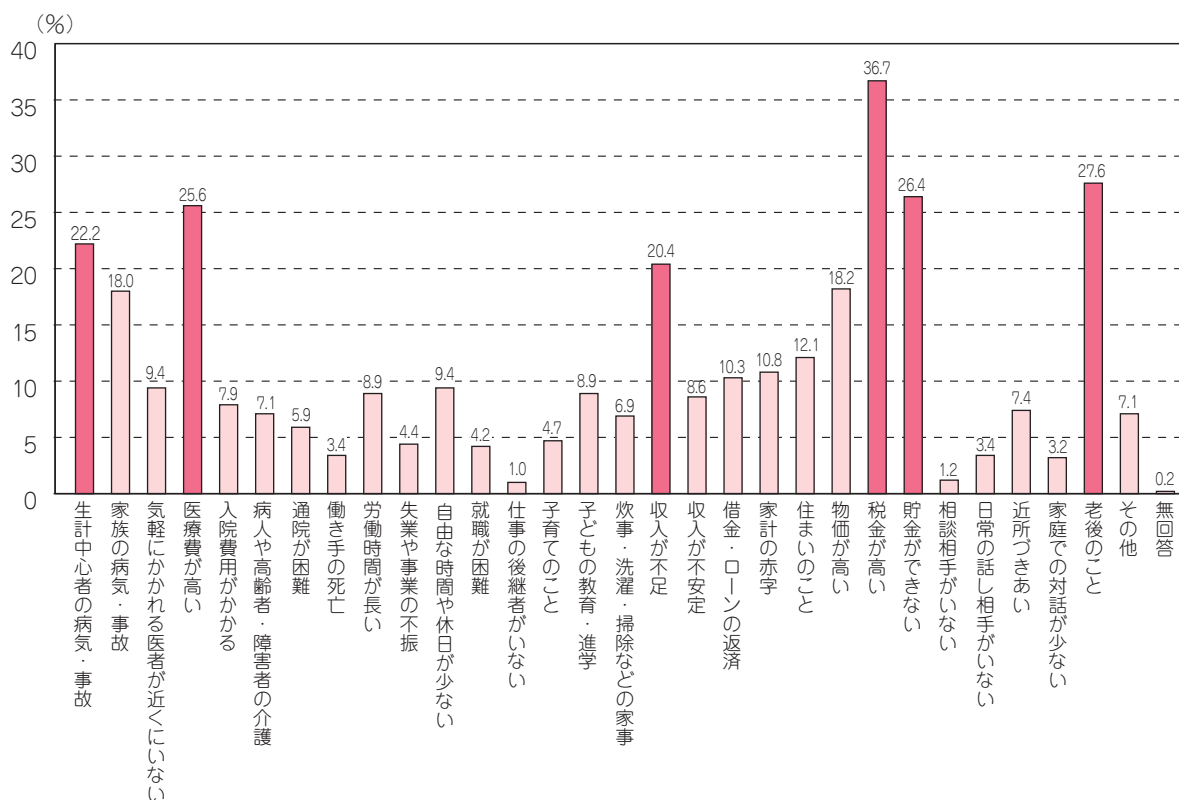


(2) 生活問題

「お宅のくらしや医療の面での困りごとや日頃何とかしなければと思っていることがありますか」との問に対して、「ある」といった回答が74.1%を占めていました。

具体的に見ると（図Ⅱ-2-2）、「税金が高い」「貯金ができない」「収入が不足」といった生活費に関すること、老後のこと、病気及び医療費負担に関する比率が上位を占めています。家族構成別にみると、単身世帯（高齢者が多い）において、「日常の話し相手がない」が12.5%と相対的に高くなっています。特に高齢単身世帯の「孤立」解消策が求められているといえます。

図Ⅱ-2-2 くらしや医療の困りごと



中学生以下の子どもがいる世帯で、「労働時間が長い」（14.8%）「自由な時間や休日が少ない」（17.0%）「子育てのこと」（18.2%）「子どもの教育・進学」（25.0%）、「借金・ローンの返済」（15.9%）「貯金ができない」（35.2%）といった項目の比率が高くなっています。特に、子どもを持つ親の働き過ぎを是正していくことが求められています。子育てにとって親の労働時間の短縮が大きな課題といえます。また、2～6歳の子どものいる世帯で「医療費が高い」が31.6%と高率となっています。

65歳以上の高齢者のいる世帯では、「収入が不足」「物価が高い」といった項目の比率が65歳以上の高齢者のいない世帯に比べて高率になっています。65歳以上の高齢者のいる世帯における経済的な厳しさがうかがわれ、年金制度も含めた所得保障の必要性が問われています。

教育、老後、住宅に関する困りごとについては自由回答を集計しました。教育問題は、「教育費が高い」の比率が33.3%と高くなっています。

老後のことについては、「年金などの収入不足」が22.3%でトップです。それに次いで「急に倒れたとき・病気になったとき」(17.9%)「介護が必要になったときの不安」(16.1%)が続いています。

住まいの問題は、「老朽化」(24.5%)と「手すりをつけるなどの住宅改修」(22.4%)の比率が高くなっています。介護予防の観点からも住宅改修の必要性があるといえます。

(3) 家計状況

「毎月のくらしの中で支出がかさむものがありますか」との問に対して、かさむものが「ある」との回答が80.3%でした。

無業者層で、かさむものの項目として「医療費・薬代」(42.8%)、「公的年金や医療保険などの保険料」(31.4%)、「交際費」(22.6%)、「交通費・タクシー代」(17.0%)が高くなっているのが特徴的です。

「毎月のくらしの中で支出を切りつめているものがありますか」との問に対して、切りつめているものが「ある」との回答が67.2%でした。

無業者層で、切りつめているものの項目として「交際費」(32.3%)・「交通費・タクシー代」(18.8%)が相対的に高くなっています。無業者層は高齢者が多い階層ですが、高齢者の移動保障の充実策として、「福祉バス」の周知・改善等が求められているといえます。

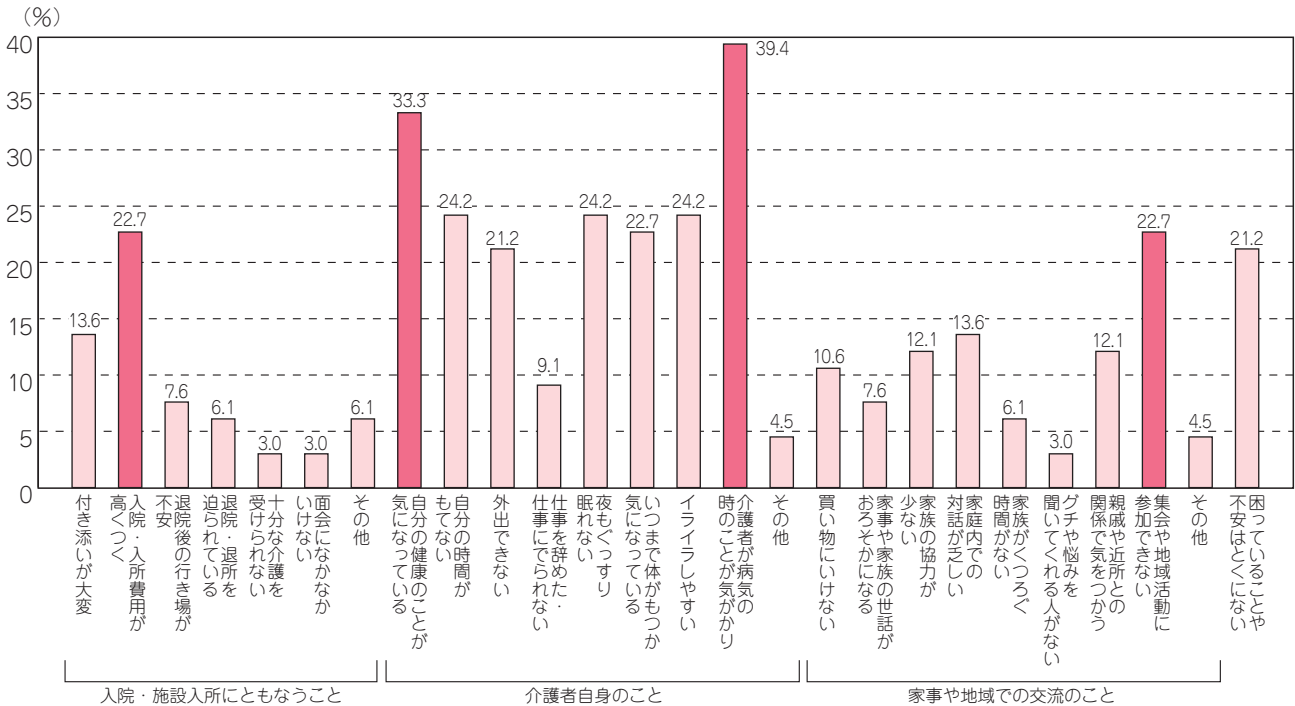
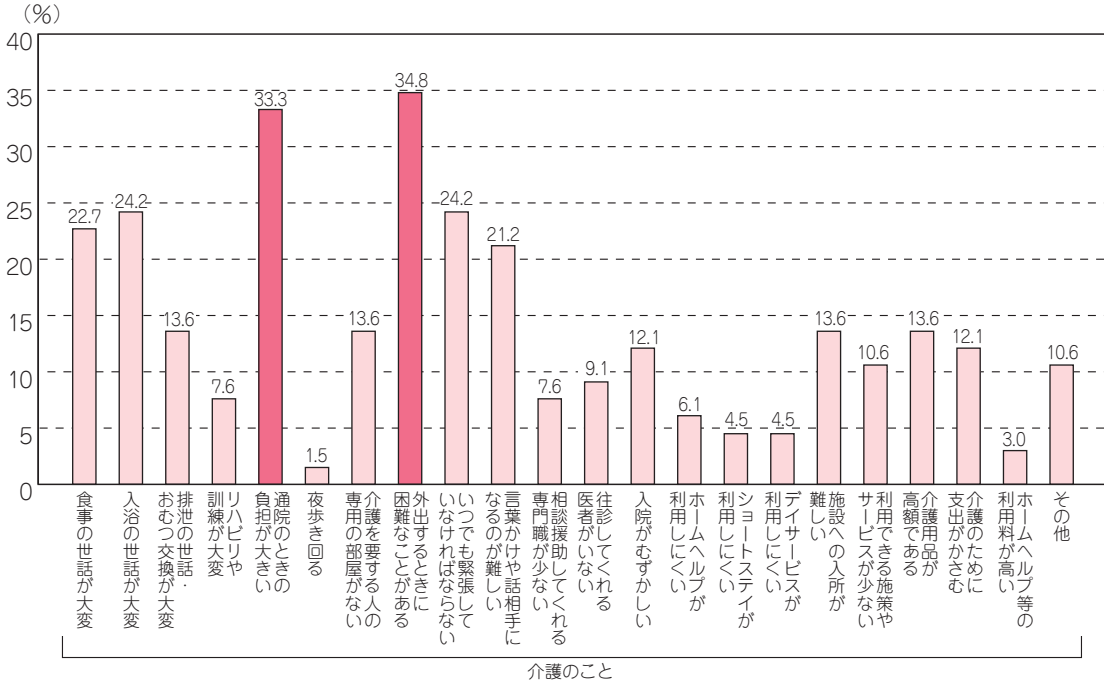
(4) 介護問題

「一緒に暮らしている(いた)ご家族に病気や障害、高齢のために介護を要する人はいますか」との問に対して、介護を要する人が「いる」との回答は12.0%でした。そして、介護を要する人は、「在宅」が71.2%、「施設」が18.2%、「病院」が10.6%、となっていました。

その中でも、「夫婦のみ」の世帯では、「在宅」が61.1%と他の世帯に比べて低くなっており、要介護者をみる条件が乏しい結果といえます。それに対して、三世帯世帯では、「在宅」が85.7%と高率となっています。これは家庭で要介護者をみる条件が、他の世帯に比べてあるということを示しているといえます。

介護のことで困っていることや不安に思っていることをたずねた結果は、図Ⅱ-2-3に示したとおりです。介護のことに関しては、「外出」と「通院」が大変であるといった比率が34.8%、33.3%と高くなっています。要介護者の外出・通院保障の充実が求められています。

図Ⅱ-2-3 要介護者のいる世帯における困りごとや不安



介護者自身のことに関しては、「介護者が病気の時のことが気がかり」（39.4%）、「自分の健康のことが気になっている」（33.3%）との指摘をはじめ、「自分の時間が持てない」「夜もぐっすり眠れない」「イライラしやすい」（いずれも24.2%）といった厳しい実情がうかがわれます。

家族構成別に困りごとについてみると、三世帯世帯において「イライラしやすい」（57.1%）、「自分の時間がもてない」（42.9%）などが高い比率となっており、かなりの無理をしている状況がうかがわれます。介護を家庭で抱え込まないよう、社会的介護の考え方を普及していくことによって、介護者の負担の軽減を図っていくことが求められています。また、介護家族の会の活動の充実を図り、必要な情報交換や介護上の問題点の整理・提案をしていくことが必要です。

（5）介護保険・社会福祉サービス（行政サービス）の利用状況

「お宅では、現在、介護保険や社会福祉サービス（行政サービス）を利用されていますか」との問に対して、在宅の要介護者がいる世帯に限定してみると、「利用している」は57.4%となります。42.6%が「利用していない」との回答でした。

在宅の要介護者がいる世帯において利用していない理由は、「今は必要ないから」が80.0%、「行政の世話になりたくない」が20.0%、「利用方法がわからない」「利用料が負担になるから」が共に10.0%となっています。介護・福祉サービスを受けることへの心理的抵抗感を取り除いていく工夫が必要です。また、サービスに関する情報の提供など周知方法の工夫、在宅介護支援センター[※]や居宅介護支援事業所[※]の運営のあり方を含めた相談窓口のあり方の検討、特に行政がいかに関わるかが問われているといえます。さらに、利用料の低所得者対策のさらなる充実が求められているといえます。

（6）ボランティア・地域福祉活動の利用状況

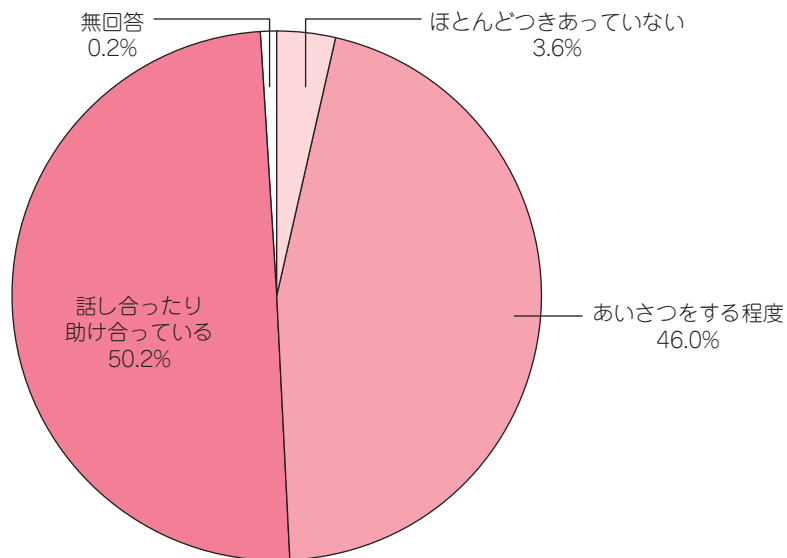
「お宅では、現在、地域で取り組まれている昼食会・茶話会・サロン活動など（住民の自主的なボランティア・地域福祉活動）を利用されていますか」との問に対して、在宅の要介護者がいる世帯に限定してみると、「利用している」は12.8%となっています。

在宅の要介護者がいる世帯において利用していない理由は、「今は必要ないから」が39.0%あるものの、「気をつかうのがイヤだから」が22.0%、「見ず知らずの人と交流するのがイヤだから」が17.1%あり、集団の中に入ることへの抵抗感がかなりあるといえます。また、「活動場所まで行くのが大変だから」が14.8%あります。住民の自主的な活動の限界ともいえますが、送迎については配慮すべき課題といえます。

(7)ヨコのつながり

くらしを営んでいく上で、日常的な協力・共同といったヨコのつながりは、くらしを支える条件として重要な指標です。近所づきあいの程度について今回の調査結果からみると（図Ⅱ-2-4）、「ほとんどつきあっていない」が3.6%、「あいさつをする程度」が46.0%、両者を合わせて約半数が近所づきあいが希薄になっているといえます。

図Ⅱ-2-4 近所づきあいの程度



家族構成別にみると、単身世帯において「ほとんどつきあっていない」が8.2%と相対的に高くなっています。

「日頃、くらしや医療・福祉のことで相談する相手はどなたですか」との問に対する回答は、「配偶者」（52.9%）、「子ども」（35.4%）の比率が上位を占めています。次いで「知人・友人」（31.4%）となっています。「近所の人」は11.1%にとどまっています。また、「かかりつけの医者」は27.6%とかなりの比率を占めていますが、「市役所の福祉保健相談窓口の職員」（8.6%）、「保健センターの職員」（2.7%）など行政機関の比率は低くなっています。

家族構成別に相談相手類型をみると、単身世帯において「身近にいない」が14.1%と相対的に高くなっています。

以上の調査結果からいえることは、近所づきあいを深める方策や頼りになる隣人をつくるかが問われているといえます。特に単身世帯の場合、その必要性が高いといえます。

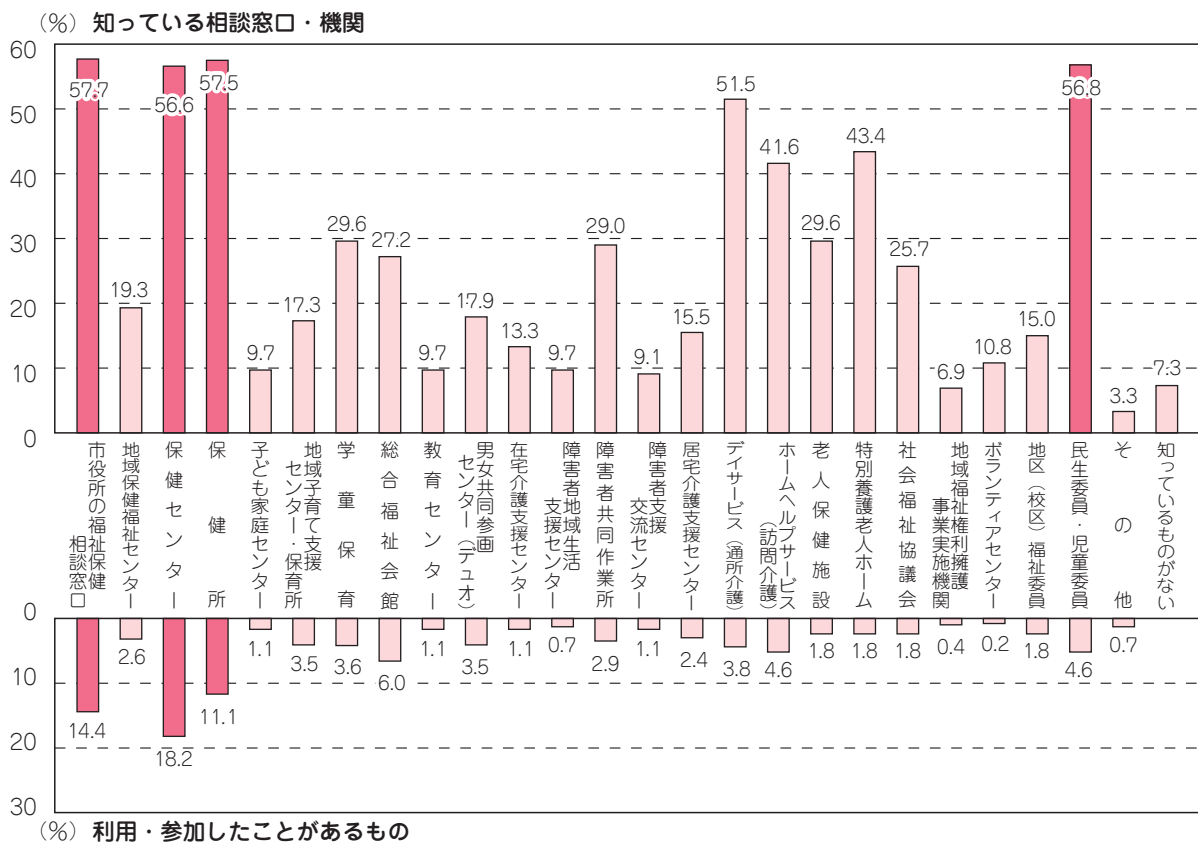
(8) 健康・福祉にかかわる相談窓口の周知及び利用状況

くらしや健康、福祉にかかわる相談窓口や機関・施設の周知状況、及びそれらの利用・参加状況については図Ⅱ－2－5に示したとおりです。

知っている相談窓口や機関・施設では、「市役所の福祉保健相談窓口」(57.7%)、「保健所」(57.5%)、「保健センター」(56.6%)などの行政関係機関が高率となっているほか、「民生委員・児童委員[※]」も56.8%とかなりの率を占めています。一方、「社会福祉協議会」(25.7%)、「地区(校区)福祉委員会」(15.0%)、「ボランティアセンター[※]」(10.8%)など、地域福祉活動を進めようとしている窓口の周知は現状では低率となっています。「地域福祉権利擁護事業実施機関」は6.9%と非常に低率です。

利用・参加した相談窓口や機関・施設では、「保健センター」(18.2%)、「市役所の福祉保健相談窓口」(14.4%)、「保健所」(11.1%)と行政関係機関が二桁の数値を示していますが、他は、低い利用率にとどまっています。必要性との兼ね合いがあるでしょうが、行政関係機関以外の利用・参加についての促進策を検討していくことが必要です。

図Ⅱ－2－5 健康・福祉にかかわる相談窓口の周知及び利用状況

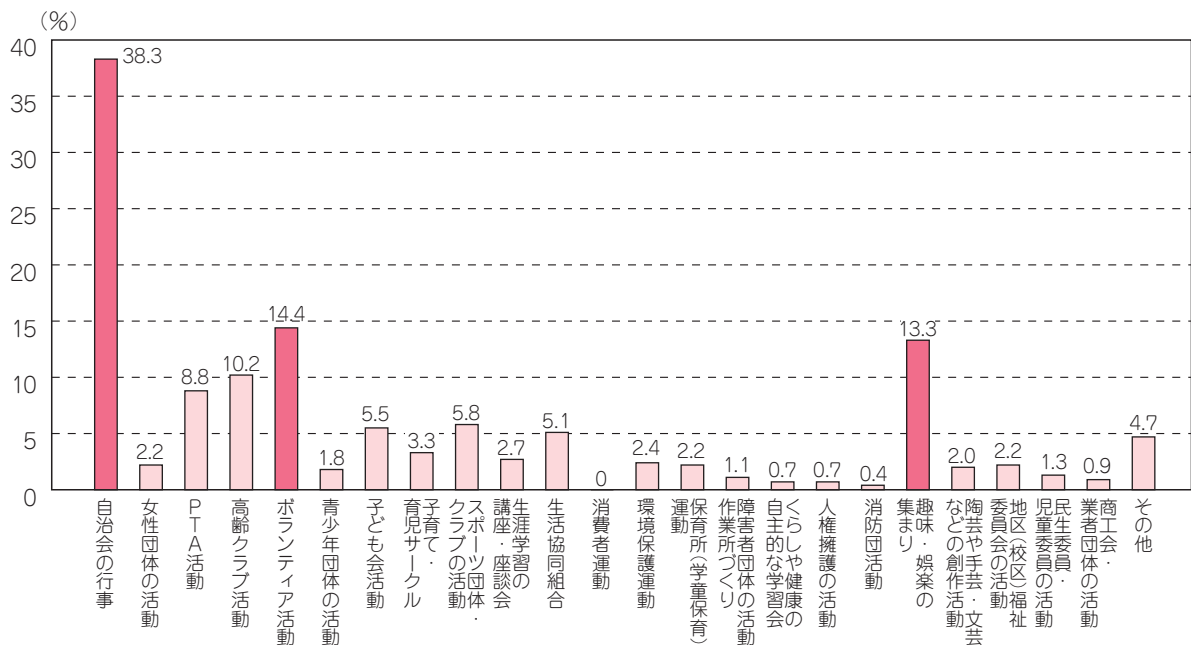


(9) 地域活動・学習会活動

「お宅では、どのような地域活動・学習会活動に参加されていますか」との問いに対して、「参加していない」が42.7%、「参加している」は57.1%でした。

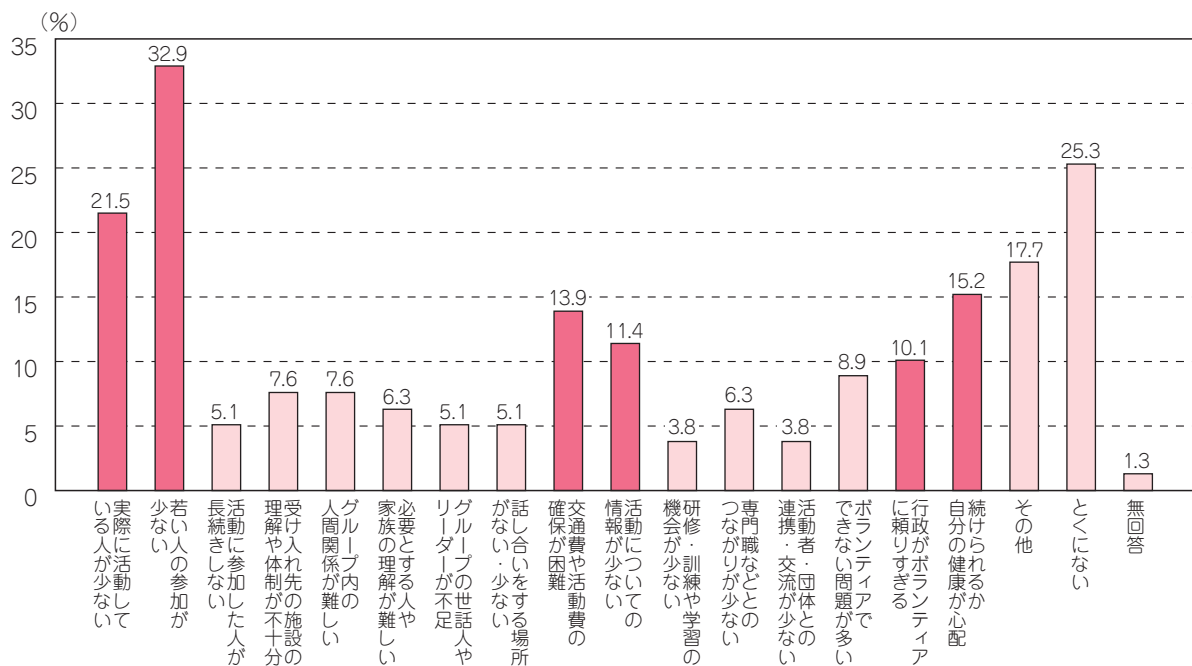
具体的な活動内容は図Ⅱ-2-6に示したとおりです。「自治会の行事」が38.3%と最も高率です。「ボランティア活動」への参加率は14.4%となっています。「地区（校区）福祉委員会の活動」への参加率は2.2%でした。ボランティア活動と社会福祉協議会地区福祉委員会の活動とは、今日注目されている住民同士の助け合いといった点で、類似した意義と役割を有しており、お互いの連携と協力が求められているといえます。両者の接点を地域レベルでどのように形成していくかが大切であるといえます。

図Ⅱ-2-6 地域活動・学習会活動で参加しているもの



「ボランティア活動の中で日頃感じていることや困っていること、悩んでいることは何ですか」とたずねてみました。これは、ボランティア活動を推進していく上での課題が示されているといえます。その結果は（図Ⅱ－２－７）、「若い人の参加が少ない」（32.9%）、「実際に活動している人が少ない」（21.5%）といった参加者の少なさの指摘がまずは目にとまります。次に、「交通費や活動費の確保が困難」（13.9%）、「ボランティア活動についての情報が少ない」（11.4%）といった指摘があります。「行政がボランティアに頼りすぎている」（10.1%）との指摘もあります。

図Ⅱ－２－７ ボランティア活動の中で日頃感じていることや困っていること



(10) 地域活動拠点の整備課題

「日頃地域で集まったり話し合ったりする場所はどこですか」との間に対する回答では、「自治会館・集会所」(31.6%)、「地区公民館」(27.4%)が高い比率となっていました。

地域で集まったり話し合ったりするために主に利用する場所について、不便を感じていることをたずねました。その結果では、「とくにない」との回答が57.6%を占め、比率はあまり高くありませんが、次のような指摘がありました。「駐車場がない・狭い・遠い」が11.6%とトップで、次いで「集会室が少ない・狭い」(7.4%)、「利用できる時間帯が合わない」(6.2%)、「利用の手続きがめんどう」(5.6%)、「他の行事や活動があると利用できない」(5.6%)等が指摘されています。

主に利用する場所別にみると、地区公民館で「駐車場がない・狭い・遠い」(19.5%)、地区市民ホールで「階段が大変」(31.3%)、小学校・中学校で「冷暖房の設備が不十分」(11.1%)といった改善点がそれぞれ指摘されています。

(11) 居住期間及び定住意識

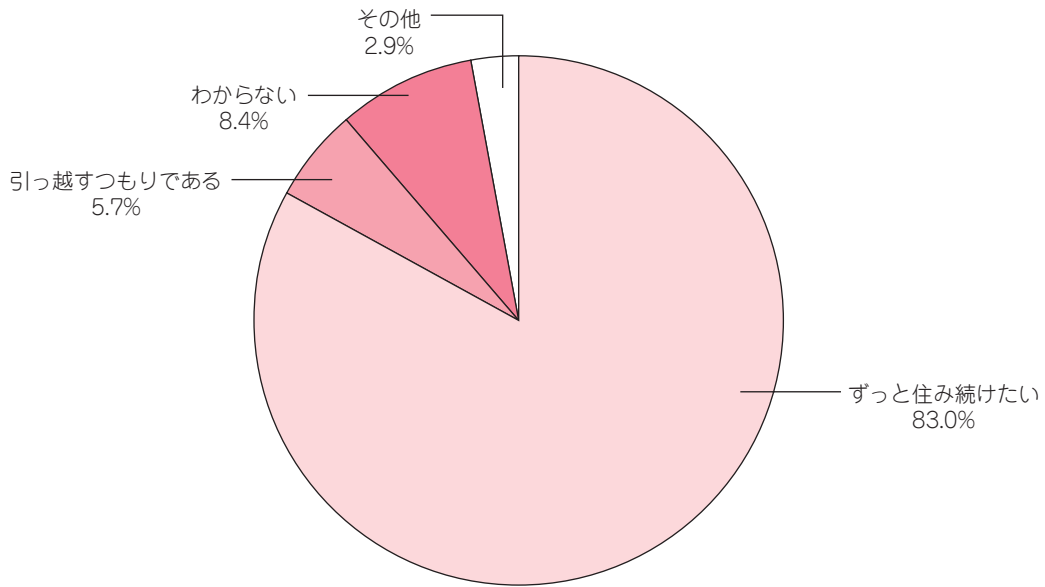
「現在のところにはいつ頃からお住まいですか」との問に対する回答は、「親の代から」が22.6%、「現在の生計中心者の代になってから」が77.4%でした。現在の生計中心者の代になってからという世帯において居住期間を聞いた結果は、20年以上が53.5%、5年未満が26.6%となっていました。

「現在住んでいる地域に住みつづけたいですか」との問に対する回答は図Ⅱ-2-8に示したとおりです。「ずっと住み続けたい」との回答が83.0%と非常に高くなっています。「引っ越すつもりである」は5.7%、「わからない」は8.4%です。

住み続けたい理由は、「自分の土地・家があるから」(61.3%)、「鉄道や道路などの交通網が便利だから」(50.5%)、「買い物が便利だから」(38.2%)が上位にきています。

引っ越したい理由は、「家の住み心地が悪いから」(19.4%)、「通勤・通学に不便だから」(16.1%)、「親と同居しなければならないから」(16.1%)が上位にきています。

図Ⅱ-2-8 定住意識

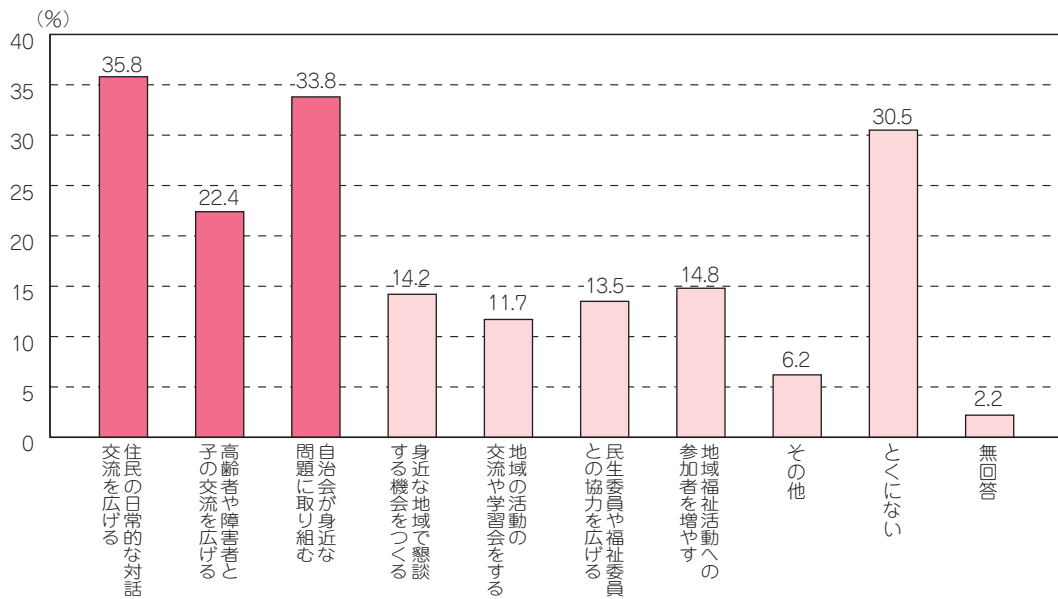


(12) 安心して暮らしていけるまちづくりの課題

「お互いに力を合わせて、安心して暮らせるまちづくりをすすめる上で何とかしなければならないと思っていることは何ですか」との問に対する回答は、図Ⅱ-2-9・10に示したとおりです。

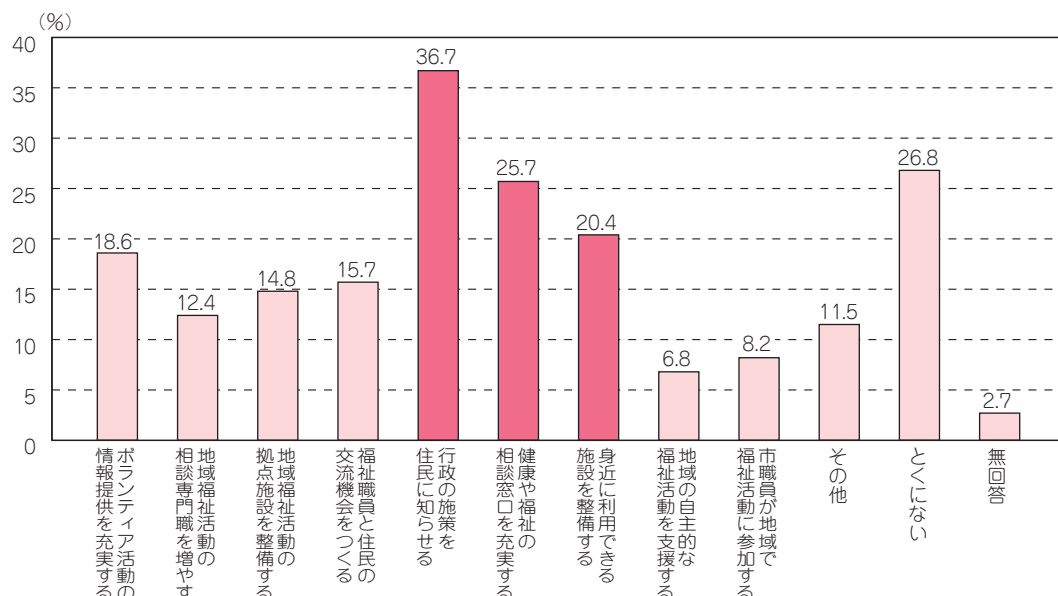
住民が主体的に取り組むこととしては、「住民相互の日常的な対話・交流を広げる」(35.8%)、「自治会が住民の身近なくらしや健康、安全・防犯などの問題に取り組む」(33.8%)、「高齢者や障害者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」(22.4%)が上位にきています。日常的なつながりや交流を強化していくことを、特に自治会に求める意見が多いといえます。

図Ⅱ-2-9 安心して暮らしていけるまちづくりの課題(住民が取り組むこと)



行政に取り組んでほしいこととしては、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」(36.7%)、「くらし・健康や福祉に関する相談窓口を充実する」(25.7%)、「身近な地域に障害者や子ども、高齢者等がいつでも利用できる施設を整備する」(20.4%)が上位にきています。身近でわかりやすい相談窓口・情報提供や施設整備を求める意見が多いといえます。

図Ⅱ-2-10 安心して暮らしていけるまちづくりの課題(行政が取り組むこと)



中学生以下の子どもが「いる」世帯においては、「子どもの遊び場やスポーツをする場所が少ない」が44.4%、「ゲームなど室内で遊ぶ子どもが多い」が30.6%、「誰でも安心して往き来できる歩道が少ない」が29.6%、「公園・緑地が少ない」が26.9%、「異年齢集団で遊ぶ子どもが少ない」が25.9%となっており、遊び環境の改善を求める指摘の比率が高くなっています。また、「救急・休日・夜間の医療体制が不十分」(32.4%)、「いつでも診てくれる医療機関が少ない」(25.9%)といった医療供給体制の不備の指摘も高率です。さらに、「子どもをもつ親同士の交流の場が少ない」といった指摘も21.3%と相対的に高くなっています。特に0~1歳の子どもがいる世帯では46.2%と非常に高率です。また、0~1歳の子どもがいる世帯では、「子育ての不安をかかえる世帯のこと」が46.2%と高率で、子育てに対する不安感がうかがわれ、「働く親の条件に合う保育所が少ない」も53.8%となっており、働きながら子どもを産み育てられる環境づくりが求められています。

また、65歳以上の高齢者の有無では結果に著しい差はなく、高齢者福祉サービスに関しても、どの世代からも関心を集めているといえます。

(14) 地域類型別にみた特性

今回の調査で使った地域類型別の主な調査結果についてみると以下のとおりです。

- ①「世帯数著しく増加地域」及び「世帯数増加地域」では、日常的なつながりの強化が求められています。また、子育て支援も求められています。
- ②「世帯数著しく増加地域」及び「世帯数増加地域」では、児童福祉施設[※]・医療機関をはじめ、生活環境施設の整備が求められています。
- ③「世帯数横ばい地域」及び「世帯数減少地域」では、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯への対策が求められています。

また、この調査結果において、ボランティア活動への参加者の比率が、コミュニティセンターが設置されているJR以南地域と山田・千里丘地域の中の調査地域で高くなっており、コミュニティ施設の整備がボランティア活動の活性化につながっていることがうかがえ、文化学習活動やボランティア活動等の市民の多様な地域活動を促進する機能を持ったコミュニティ施設の必要性を示しているといえます。

コラム 1

「吹田市民のくらしと地域福祉に関する実態調査」自由回答欄から

調査員である学生たちが、一軒一軒、訪問し聞き取りをするという方法で行った「吹田市民のくらしと地域福祉に関する実態調査」では、多くの生の声が寄せられました。

調査票の最後の質問、「国や市の行政に対する要望や意見、この調査に対する意見などをお聞かせください」に寄せられた市民の声の一部をご紹介します。

（回答全文は、別冊の実態調査報告書に掲載しています）

- * 地域がさびれてきている。若い人が活躍して活性化してほしい。
- * 同年代くらいの子どもを持つ親との交流の場がない。
- * どのような時どんな施設やサービスが利用できるか、どこに相談したらいいかなどを載せている情報がほしい。忙しくて探すことができない。
- * 1つのテーマで住民同士が意見をたたかわせるディスカッションのような機会がほしい。
- * 吹田市の特色である福祉や医療を守って、暮らしやすいまちにしてほしい。
- * 夜9時を過ぎると人の気配がなくなる。帰りが遅くなると怖い。パトロール等の対策をしてほしい。
- * 戦争の心配がある。若い人には経験させたくない。
- * 新住民を積極的に巻き込んだまちづくりも必要ではないか。
- * こういう調査が実際のサービスに結びついていくように願っています。意見を言える機会がもっとほしいです。
- * 役所が住民の中に入ってきてほしい。
- * この調査は、地域福祉計画をたてるのに使うだけでなく、日々の市政や仕事に役立ててほしい。

